

民商だより

須崎民主商工会

〒785-0034 須崎市大間本町11-20

TEL 0889-42-5201 FAX 0889-42-9240

メールアドレス sminsyo@ybb.ne.jp

消費税
インボイス
中止

2023年10月実施予定「インボイス制度」免税事業者は廃業の危機 消費税負担か値引き迫られる。

【湖東税理士がQ&A解説】 Q1～Q8まで、連続で学習します。(商工新聞5月31日付より)

小規模事業者の事業継続に重大な影響を与える「インボイス(適格請求書等保存方式)」制度。そもそも「適格請求書」とは何か、どんな事業者が発行するのか、免税・課税事業者にどんな影響を及ぼすのか、発行できない場合はどうなるのか、インボイスで先行したヨーロッパの小規模事業者はどうなっているのか。元静岡大学教授・湖東京至税理士が答えます。

Q1 「適格請求書」とは？

A 登録番号など6項目を記載する法的義務が生じる
適格請求書のイメージは下の図1の通りです。6項目を記載しなければなりません(消費税法57条の4第1項1号～6号)。

図1 適格請求書

- ① 適格請求書発行事業者の氏名又は名称及び登録番号
- ② 取引年月日
- ③ 取引内容(軽減税率の対象品目である旨)
- ④ 税率ごとに区分して合計した対価の額(税抜き又は税込み)及び適用税率
- ⑤ 税率ごとに区分した消費税額等*
- ⑥ 書類の交付を受ける事業者の氏名又は名称

請求書		①
(株)〇〇御中		△△商事(株) 登録番号 T012345...
11月分	131,200円	xx年11月30日
②	③	
日付	品名	金額
11/1	魚 *	5,000円
11/1	豚肉 *	10,000円
11/2	タオルセット	2,000円
...		
合計	120,000円	消費税 11,200円
8%対象	40,000円	消費税 3,200円
10%対象	80,000円	消費税 8,000円
		* 軽減税率対象

今の請求書は、相手方に取引内容が分かるようにすればいいので、法律上、何を書かかの義務規定はなく、発行義務も規定されていません。しかし、適格請求書は取引先から「発行してほしい」と言われれば、発行しなければならず、法的義務が生じます(消費税法57条の4第1項)。



この間3人の新読者が...
全商連70周年! コロナ危機打開、「減らさず増やす」運動中、読者を増そうね

気を付けよう
県内でコロナ感染症が増加
ご存じのように、県内でも連日感染報道がされています。気を付けましょう。

今週号2面に注目

月次支援金、政府系金融機関の件が詳細に! 申請の相談は民商に

中小法人・個人事業者
コロナ

月次支援金

今月16日(水)受付開始

政府系金融機関(融資)

実質無利子・
無担保融資

12月末まで延長

新型コロナの影響は! 活用を

お知らせ

* テレビの寄贈のお願い
コロナ感染防止対策として、様々な会議において、リモートによる会議が避けられなくなっています。そこで、50インチ位で現在使用されていないテレビがありましたらご寄贈をお願いします。
ご連絡をくださいます。
* 戦争法廃止19日行動
6月19日(土)午後5時から

県「営業時間短縮要請
対応臨時給付金」
申請は6月30日(水)
まで延長に